

平成27年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルトナー

コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

四半期報告書提出予定日 平成26年9月10日

配当支払開始予定日

平成26年10月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第2四半期の業績(平成26年2月1日～平成26年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	2,114	10.6	151	79.2	154	79.5	94	68.4
26年1月期第2四半期	1,912	△7.0	84	△65.1	86	△64.6	55	△79.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第2四半期	35.46	—
26年1月期第2四半期	21.06	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	1,606		1,063			66.2
26年1月期	1,385		995			71.8

(参考)自己資本 27年1月期第2四半期 1,063百万円 26年1月期 995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年1月期	—	10.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,306	11.7	248	31.6	250	29.5	153	29.2	57.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年1月期2Q	2,656,980 株	26年1月期	2,656,980 株
27年1月期2Q	407 株	26年1月期	363 株
27年1月期2Q	2,656,591 株	26年1月期2Q	2,656,617 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページ(<http://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。また、当社では個人投資家の皆様向けに、事業・業績に関する説明会を開催しています。この説明会で配布する資料及び主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安傾向による輸出環境の改善や政府の経済対策の効果により、緩やかに回復しております。先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、海外経済の不確実性による下振れリスクが存在しており、注視していく必要があります。

当社の顧客企業においては、自動車関連が力強い牽引役となっており、エコカーや燃料電池等の需要も増加し、製品の変化に伴い、従来の機械設計から、電気・電子設計やソフトウェア開発分野まで技術者要請の幅も広がってきております。電気機器に関しては、ほぼ下げ止まりした感があります。また、現行技術を流用し、医療機器に転換していく業種もあり、当社への人材要請も始まっております。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、技術者数、稼働率が前年同期を上回ったことに加え、学卒技術者を当初の予定より前倒して配属できたことにより、稼働人員は前年同期を上回りました。また、高いスキルを有する技術者の高付加価値な業務への配属が進捗したことに加え、平成26年4月入社の学卒技術者の質が向上したことにより、技術者単価は前年同期を上回りました。労働工数についても、残業時間の増加等の影響により前年同期を上回りました。請負事業においては、技術者を派遣事業へ戦略的にシフトしたことに伴い、受注高が減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,114,771千円（前年同期比10.6%増）、営業利益は151,284千円（前年同期比79.2%増）、経常利益は154,701千円（前年同期比79.5%増）、四半期純利益は94,202千円（前年同期比68.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ220,343千円増加し、1,606,270千円となりました。これは主に、売上債権の増加112,799千円、現金及び預金の増加86,884千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ152,633千円増加し、543,220千円となりました。これは主に、賞与引当金の増加65,600千円、未払法人税等の増加55,700千円、未払消費税等の増加49,770千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ67,710千円増加し、1,063,050千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加67,636千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ86,884千円増加し、790,047千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、164,915千円（前年同期は3,287千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加額112,799千円があったものの、税引前四半期純利益154,701千円、賞与引当金の増加額65,600千円、未払消費税等の増加額49,770千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,298千円（前年同期は10,195千円の獲得）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入1,198千円があったものの、無形固定資産の取得による支出2,010千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、76,732千円（前年同期比63,686千円減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出50,426千円、配当金の支払額26,281千円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月17日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	703,163	790,047
受取手形及び売掛金	421,625	534,424
仕掛品	1,067	—
原材料及び貯蔵品	2,557	2,678
その他	58,883	84,625
貸倒引当金	△2,500	△3,200
流動資産合計	1,184,796	1,408,575
固定資産		
有形固定資産	88,170	86,117
無形固定資産	18,600	18,752
投資その他の資産		
敷金及び保証金	59,096	58,144
その他	35,263	34,680
投資その他の資産合計	94,360	92,825
固定資産合計	201,130	197,695
資産合計	1,385,927	1,606,270
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	70,485	20,059
未払法人税等	40,035	95,735
賞与引当金	41,675	107,275
その他	150,810	234,837
流動負債合計	303,005	457,907
固定負債		
退職給付引当金	87,572	85,313
その他	10	—
固定負債合計	87,582	85,313
負債合計	390,587	543,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金	168,323	168,323
利益剰余金	587,836	655,473
自己株式	△220	△246
株主資本合計	994,224	1,061,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,115	1,214
評価・換算差額等合計	1,115	1,214
純資産合計	995,339	1,063,050
負債純資産合計	1,385,927	1,606,270

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	1,912,626	2,114,771
売上原価	1,294,336	1,415,454
売上総利益	618,290	699,316
販売費及び一般管理費	533,876	548,032
営業利益	84,413	151,284
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	72	80
受取手数料	268	259
研修教材料	448	658
保険配当金	3,195	997
助成金収入	—	840
その他	887	1,026
営業外収益合計	4,881	3,871
営業外費用		
支払利息	1,390	373
その他	1,726	81
営業外費用合計	3,116	454
経常利益	86,178	154,701
税引前四半期純利益	86,178	154,701
法人税、住民税及び事業税	28,553	92,821
法人税等調整額	1,680	△32,322
法人税等合計	30,233	60,498
四半期純利益	55,944	94,202

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	86,178	154,701
減価償却費	4,286	3,910
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300	700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,338	65,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,569	△2,258
受取利息及び受取配当金	△80	△88
支払利息	1,390	373
未収入金の増減額(△は増加)	△1,926	1,561
売上債権の増減額(△は増加)	△59,535	△112,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,370	947
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,002	49,770
未払金の増減額(△は減少)	△151	937
その他	38,385	40,248
小計	62,444	203,602
利息及び配当金の受取額	80	88
利息の支払額	△1,342	△335
法人税等の支払額	△64,470	△38,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,287	164,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,087	—
無形固定資産の取得による支出	△763	△2,010
敷金及び保証金の差入による支出	△426	△246
敷金及び保証金の回収による収入	12,484	1,198
投資有価証券の取得による支出	—	△227
その他	△12	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,195	△1,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△74,946	△50,426
自己株式の取得による支出	—	△25
配当金の支払額	△65,473	△26,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,419	△76,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,511	86,884
現金及び現金同等物の期首残高	850,639	703,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	717,128	790,047

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。